

### ③財政再建

# 政策を問う

衆院選 2017

衆院選の公約で、自民党は消費税増税に伴う増税増分の一部使途を変え教育財源に回すと主張し、希望の党や共産党などは増税の凍結や中止を訴える。財政の健全性を示す基礎的財政収支(PB)の黒字化を平成32年度を目指す政府目標は達成が困難な情勢だ。

だからといって財政規律を緩めてはならない。政策経費を税収でどれだけ賄えているかを示すPBの黒字化目標は引き続き堅持しなければならぬ。税収の規模に合

法政大教授 小黒一正氏

## 42年までに歳出入改革を



(寺河内美奈撮影)

小黒一正氏(おぐろ・かずまさ) 京大理卒、一橋大大学院経済学研究科博士課程修了。平成9年大蔵省(現財務省)入省。財務省財務総合政策研究所主任研究官、一橋大経済研究所准教授などを経て、27年4月から現職。43歳。東京都出身。

わせて、政策経費の絞り込みを行わなければ、予算編成は底が抜けたようにずさんになる。当面32年度にPB赤字を国内総生産(GDP)の1%以内に抑えるといったP)の1%以内に抑えるといった

目標を掲げる必要がある。財政再建に向け残された時間は少ない。32年の東京五輪が終われば建設ラッシュの効果ははげ落ちる。37年には団塊世代が全て75歳

以上の後期高齢者となり医療・介護費が急増する。遅くとも42年には、社会保障を中心とした歳出の徹底的な見直しと歳入改革を完了させないといけない。

保険料を引き上げたり、給付をスリム化したりすれば国の社会保障費は抑えることができる。消費税や所得税のほか、資産への課税の在り方なども総合的に検討する必要があるだろう。

特に社会保障の仕組みは機能不全に陥っている。政府は今、現行制度を前提に軌道修正を図っているが、根本的に考え方を要する。超党派の議員や専門家が長期的な視点に立って議論する必要がある。

(中村智隆)

### メモ

政府は財政健全化計画で、新たな借金に頼らず政策経費をどれだけ賄えるかを示す基礎的財政収支(PB)を平成32年度に黒字化する目標を掲げた。ただ内閣府は7月、消費税率を予定通り31年10月に引き上げ、バブル期並みの高成長が続いたとしても、32年度に8・2兆円の赤字が残るとする試算を公表した。さらに衆院選では各党が消費税の使途変更や凍結を主張。税収のうち借金返済に充てる分が減ることから目標達成は絶望的だ。国と地方の借金が1千兆円を超える中、財政再建に向けた着実な工程表が求められる。